

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月13日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00465000000	調達件名	フィリピン国都市排水管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析・ジェンダー)		
	公示日(予定)	2025年8月20日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2025年9月30日 ~ 2025年11月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピンは亜熱帯モンスーンに位置し、年間を通じて熱帯低気圧、台風又は高潮・高波が発生している。特に、マニラ首都圏は低平地に位置し、2024年台風カリーナにより甚大な内水氾濫被害が生じた Espana-UST、Buendia-Maricaban地域等は、高度な都市化により用地取得や工事中の交通渋滞の観点から、大規模な開渠排水路の整備実施が難しい。このような状況下、2015年「マニラ首都圏における排水施設整備に係る情報収集・確認調査」では地下貯留管の整備を含む検討を行ったが、変化した都市構造や気候変動の影響等を踏まえた再検討が必要となった。かかる状況下、同国政府は、Buendia-Maricaban地域における内水氾濫リスク削減に資する排水計画および維持管理に関する能力向上を目的とした「都市排水管理能力強化プロジェクト」(以下「本事業」という。)を我が国に要請した。</p> <p>【目的】 本事業は、マニラ首都圏のBuendia-Maricaban地域において、内水排水対策の実施に向けた課題の特定と地下貯留管を念頭に置いた対策案の検討によるマスタープランの策定、関係機関の内水対策に係る維持管理能力向上を図り、もって近年の気候変動および急速な都市化による排水施設整備の複雑化に対応した内水氾濫リスク削減に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 評価分析・ジェンダー 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関、他の業務従事者、JICA職員及び個別専門家等と協議・調整しつつ、評価分析およびJICA 事業におけるジェンダー主流化のための手引き(防災)に準じたジェンダー配慮の観点から、上記本事業の目的達成に資する協力の枠組みに係る合意文書締結に向けた情報収集、分析、報告書(案)、事前評価表(案)の作成など一連の支援を行う。なお、本調査には、JICAからの団員も参加する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析・ジェンダー</p> <p>【人月合計】 1.35人月</p> <p>【現地渡航期間】 2025年10月上旬~2025年10月下旬</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【関連報告書公開情報】 フィリピン国マニラ首都圏における排水施設整備に係る情報収集・確認調査 フィリピン国 重要流域治水対策強化プロジェクト詳細計画策定調査報告書</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。 本詳細計画策定調査におけるコンサルタント業務実施契約(単独型)の団員は、排水計画団員(別契約)、環境社会配慮団員(別契約)、評価分析・ジェンダー団員(本契約)を予定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月13日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00466000000	調達件名	フィリピン国都市排水管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(環境社会配慮)		
公示日(予定)	2025年8月20日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2025年9月30日 ~ 2025年11月18日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピンは亜熱帯モンスーンに位置し、年間を通じて熱帯低気圧、台風又は高潮・高波が発生している。特に、マニラ首都圏は低平地に位置し、2024年台風カリーナにより甚大な内水氾濫被害が生じたEspaña-UST、Buendia-Maricaban地域等は、高度な都市化により用地取得や工事中の交通渋滞の観点から、大規模な開渠排水路の整備実施が難しい。このような状況下、2015年「マニラ首都圏における排水施設整備に係る情報収集・確認調査」では地下貯留管の整備を含む検討を行ったが、変化した都市構造や気候変動の影響等を踏まえた再検討が必要となった。かかる状況下、同国政府は、Buendia-Maricaban地域における内水氾濫リスク削減に資する排水計画および維持管理に関する能力向上を目的とした「都市排水管理能力強化プロジェクト」(以下「本事業」という。)を我が国に要請した。</p> <p>【目的】 本事業は、マニラ首都圏のBuendia-Maricaban地域において、内水排水対策の実施に向けた課題の特定と地下貯留管を念頭に置いた対策案の検討によるマスタープランの策定、関係機関の内水対策に係る維持管理能力向上を図り、もって近年の気候変動および急速な都市化による排水施設整備の複雑化に対応した内水氾濫リスク削減に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】環境社会配慮 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と、他の業務従事者、JICA職員及び個別専門家等と協議・調整しつつ、上記本事業の目的達成に資する協力の枠組みに係る合意文書締結に向けた情報収集、分析、及び報告書(案)の作成など一連の支援を行う。また、環境社会影響調査(環境・社会面の法制度概要の調査、カテゴリ分類に基づく予備的スコーピングの実施及びそれに基づく環境社会配慮のTOR案の作成)を行う。なお、本調査には、JICAからの団員も参加する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 環境社会配慮</p> <p>【人月合計】 1.4人月</p> <p>【現地渡航期間】 2025年10月上旬~2025年10月下旬</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【関連報告書公開情報】 フィリピン国マニラ首都圏における排水施設整備に係る情報収集・確認調査 フィリピン国重要流域治水対策強化プロジェクト詳細計画策定調査報告書</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。 本詳細計画策定調査におけるコンサルタント業務実施契約(単独型)の団員は、排水計画団員(別契約)、評価分析・ジェンダー団員(別契約)、環境社会配慮団員(本契約)を予定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月13日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00467000000	調達件名	フィリピン国都市排水管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(排水計画)		
公示日(予定)	2025年8月20日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団 参团	
履行期間(予定)	2025年9月30日	~	2025年11月18日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピンは亜熱帯モンスーンに位置し、年間を通じて熱帯低気圧、台風又は高潮・高波が発生している。特に、マニラ首都圏は低平地に位置し、2024年台風カリーナにより甚大な内水氾濫被害が生じたEspaña-UST、Buendia-Maricaban地域等は、高度な都市化により用地取得や工事中の交通渋滞の観点から、大規模な開渠排水路の整備実施が難しい。このような状況下、2015年「マニラ首都圏における排水施設整備に係る情報収集・確認調査」では地下貯留管の整備を含む検討を行ったが、変化した都市構造や気候変動の影響等を踏まえた再検討が必要となった。かかる状況下、同国政府は、Buendia-Maricaban地域における内水氾濫リスク削減に資する排水計画および維持管理に関する能力向上を目的とした「都市排水管理能力強化プロジェクト」(以下「本事業」という。)を我が国に要請した。</p> <p>【目的】 本事業は、マニラ首都圏のBuendia-Maricaban地域において、内水排水対策の実施に向けた課題の特定と地下貯留管を念頭に置いた対策案の検討によるマスタープランの策定、関係機関の内水対策に係る維持管理能力向上を図り、もって近年の気候変動および急速な都市化による排水施設整備の複雑化に対応した内水氾濫リスク削減に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】排水計画 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と、他の業務従事者、JICA職員及び個別専門家等と協議・調整しつつ、上記本事業の目的達成に資する協力の枠組みに係る合意文書締結に向けた情報収集、分析、及び報告書(案)の作成など一連の支援を行う。なお、本調査には、JICAからの団員も参加する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 排水計画 【人月合計】 1.3人月 【現地渡航期間】 2025年10月上旬~2025年10月下旬 【渡航回数】 1回 【関連報告書公開情報】 フィリピン国マニラ首都圏における排水施設整備に係る情報収集・確認調査 フィリピン国重要流域治水対策強化プロジェクト詳細計画策定調査報告書 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。 本詳細計画策定調査におけるコンサルタント業務実施契約(単独型)の団員は、環境社会配慮団員(別契約)、評価分析・ジェンダー団員(別契約)、排水計画団員(本契約)を予定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月13日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00479000000	調達件名	スリランカ国乾燥地域における酪農開発プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2025年8月27日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2025年10月8日 ~ 2025年12月12日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 スリランカ国政府は、酪農を収益性の高い産業へ転換させ、酪農家の収入向上につながる環境整備の重要性に言及している。また、農業・畜産・土地・灌漑省家畜生産局が牛乳の国内生産量の改善を目的として作成した酪農ビジネスモデル導入計画(2024~2028年)では、酪農家の効率性向上、生産量増加を目指し、スリランカ全土でのビジネスマインドを持った酪農家の育成に注力している。 これまでJICAは「キリノッチ県における小規模畜産農家の家畜生産性向上プロジェクト」(2013~2016年、草の根技術協力事業(草の根パートナー型))、技術協力プロジェクト「北部州酪農開発プロジェクト」(2019~2024年)を実施した。その成果を牛飼養頭数が多く生産性の低い地域にも普及することで、国内の生乳生産量向上に繋げるべく、スリランカ政府は新たに北部州・北中部州・北西部州・東部州の技術協力を我が国に要請した。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、本事業実施に係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、本プロジェクトの内容を協議議事録で合意するとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定及び評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な調査を行う。また、準備・現地・整理業務の全行程は、ジェンダー平等と女性のエンパワメントを推進する視点に立って、調査分析・検討する。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 1.32人月</p> <p>【現地渡航期間・渡航回数】 2025年10月17日~11月8日(23日間)を予定(渡航回数1回)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月13日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00275000000	調達件名	パレスチナ難民キャンプにおけるコミュニティ主導の生計向上プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2025年8月27日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2025年10月7日 ~ 2025年12月5日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAは「難民キャンプ改善プロジェクト(PALCIP)」を実施し(フェーズ1:2016年~2019年、フェーズ2:2020年~2025年)、キャンプ住民のイニシアティブによる生活環境改善活動が活発になった一方、2023年10月のガザでの武力衝突以来、パレスチナ難民を取り巻く状況は厳しさを増しており、UNRWAの活動制限やパレスチナ自治政府の財政難を受け、パレスチナ難民キャンプの生計状況はさらに悪化し、支援ニーズは日々高まっている。特に、非難民キャンプ居住世帯と比べ、難民キャンプ内の世帯の世帯貧困率・失業率は高くなっている。本事業は、西岸の難民キャンプにおいて、難民キャンプ住民主体で行われる生計向上パイロットプロジェクトと関係行政官の能力強化を支援することにより、同事業で特定された生計向上・経済エンパワメントニーズに対応する活動が推進し、もって難民キャンプの持続的な生計活動に資するもの。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、本プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価を行うとともに、プロジェクトの内容を確認・協議し、DoRA(PLO)との間で協議議事録にて合意することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣される外部有識者やJICA職員等と協議・調整しつつ、難民キャンプにおける生計向上に関する基礎的な情報の収集及び、プロジェクトの枠組み(PDM、PO)案を作成し、事業事前評価(案)の作成を支援する。また、調査事項を取りまとめ、報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.03人月 【現地派遣期間】 2025年10月~11月のうち10日間程度 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月13日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00461000000	調達件名	マラウイ国カイゼンアプローチを活用した産業化促進プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2025年8月27日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2025年10月7日	～	2025年12月12日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 マラウイ政府は、長期国家開発計画「マラウイ2063」において、自立した工業化が進んだ上位中等所得国への変革を目指し、「農業生産性の向上と商業化」「産業化」「都市化」を柱として位置付けて開発に取り組んでいる。このうち「産業化」では同国経済を消費・輸入型から、生産・輸外型へ変革することを目指している。同政府の国家貿易政策や国家輸出戦略においても、工業化と経済の多様化を進めるビジョンを示し、産業の成長、付加価値化、市場アクセスの拡充等に取り組むこととしている。同国経済の産業化を進めるためには、輸出製品の付加価値向上、競争力強化等が必要とされているのに対し、現状は、国内総生産(GDP)に占める付加価値製品は18.3%であり、輸出品の80%は主にタバコ、紅茶、コーヒー、穀物などの未加工の農産物である。かかる状況下、貿易産業省は、カイゼンアプローチを導入して、食品加工産業を対象に、中小企業支援機関の支援能力向上を目的とした技術協力プロジェクトの実施を我が国に要請した。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る協力枠組み、実施体制、協力内容等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他業務従事者及び調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整し、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定及び事業事前評価の実施のために必要な調査を行う。また、本業務従事者は、ジェンダー分析を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 1.27人月</p> <p>【現地業務期間】 2025年10月18日(土)～2025年11月9日(日)を予定。</p> <p>【渡航回数】 1回を予定。</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 本詳細計画策定調査におけるコンサルタント団員は、評価分析団員(本件:業務実施契約単独型)、農産加工・食品加工産業団員(業務実施契約単独型)及びジェンダー分析団員(業務実施契約)を予定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月13日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00476000000	調達件名	マラウイ国カイゼンアプローチを活用した産業化促進プロジェクト詳細計画策定調査(農産加工・食品加工産業)		
公示日(予定)	2025年8月27日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2025年10月7日	～	2025年12月12日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 マラウイ政府は、長期国家開発計画「マラウイ2063」において、自立した工業化が進んだ上位中等所得国への変革を目指し、「農業生産性の向上と商業化」「産業化」「都市化」を柱と位置付けて開発に取り組んでいる。このうち「産業化」では同国経済を消費・輸入型から、生産・輸出型へ変革することを目指している。同政府の国家貿易政策や国家輸出戦略においても、工業化と経済の多様化を進めるビジョンを示し、産業の成長、付加価値化、市場アクセスの拡充等に取り組むこととしている。 同国経済の産業化を進めるためには、輸出製品の付加価値向上、競争力強化等が必要とされているのに対し、現状は、国内総生産(GDP)に占める付加価値製品は18.3%であり、輸出品の80%は主にタバコ、紅茶、コーヒー、穀物などの未加工の農産物である。 かかる状況下、貿易産業省は、カイゼンアプローチを導入して、食品加工産業を対象に、中小企業支援機関の支援能力向上を目的とした技術協力プロジェクトの実施を我が国に要請した。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る協力枠組み、実施体制、協力内容等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野(農産加工・食品加工産業の現状調査と支援計画の検討)に係る協力計画策定のために、事業の実施体制や具体的な事業内容を検討するために必要なデータ、情報を収集、整理し、分析し、事業の内容を提案・協議するとともに、カウンターパートとの間でプロジェクトの実施体制及び活動内容について確認・協議し、担当分野に係る報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 農産加工・食品加工産業</p> <p>【人月合計】 1.27人月</p> <p>【現地業務期間】 2025年10月18日(土)～2025年11月9日(日)を予定。</p> <p>【渡航回数】 1回を予定。</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 本詳細計画策定調査におけるコンサルタント団員は、評価分析団員(業務実施契約単独型)、農産加工・食品加工産業団員(本件:業務実施契約単独型)ジェンダー分析団員(業務実施契約)を予定していません。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月13日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00415000000	調達件名	カメルーン国バリューチェーンの強化を通じたコメ振興プロジェクト運営指導調査(評価分析)		
公示日(予定)	2025年8月27日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2025年10月6日	～	2026年1月16日	選定方法	企画競争	
業務内容	<p>【背景】 JICAは、カメルーンにおいて「バリューチェーンの強化を通じたコメ振興プロジェクト」を2022年10月より実施中である。本案件は、カメルーンにおいて、陸稲、天水水稻、灌漑水稻を生産している対象地域の農家に種子生産、栽培技術、品質向上、販売促進等の技術支援を行い、また関係政府機関の能力強化を行うことで、生産から加工・販売までのコメバリューチェーン全体を強化すると共に、広域協力による中部アフリカ諸国の稲作関係者と技術交流を促進し彼らの能力強化をすることを目的とし、もってカメルーンおよび中部アフリカ諸国においてコメ振興に寄与することを目的としている。今般、本案件の開始より3年間が経過することから、運営指導を実施し、本プロジェクトの実績や成果を確認し、案件終了までの活動方針を定める予定である。</p> <p>【目的】 プロジェクト開始から3年間での実績と成果を確認するとともに課題を明確化し、案件終了までの期間の活動内容の調整・修正、課題への対処方法の提言を行い、稲作を産業視点で振興するために日本として取り得る次の方策を洗い出すことを目的とする。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、プロジェクトの実績と成果について、必要なデータ、情報を収集・整理し、OECD-DAC6項目評価基準のうち有効性、インパクト、持続性に着目して確認・評価を行うと共に、課題を特定の上、具体的な調査・分析を行った上で、プロジェクト成果の持続性確保に向けた提言を行う。また同国の稲作セクターの産業発展に必要な方向性を検討するとともに、広域協力の有効性、課題について分析・評価を行う。 本業務では、本運営指導の団員として、技術協力プロジェクトの仕組みおよび手続きを十分把握の上、現地調査および同運営指導をJICA専門員及び職員と共に実施し、調査結果を含む運営指導分文書ならびに現地調査報告書を作成する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月】 約1.20人月 【現地派遣期間】 2025年11月22日～2025年12月12日(予定) 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月13日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00434000000	調達件名	ベトナム国循環経済に向けた廃棄物管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(循環経済)		
	公示日(予定)	2025年9月3日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参团
	履行期間(予定)	2025年10月14日 ~ 2026年1月9日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナムにおける急速な経済発展と都市化の進行に伴い、ハノイ市等の大都市を中心に廃棄物発生量が増加し、近年の増加率は10~16%と予測されている。ベトナムは適切な廃棄物管理の推進に向けて、下流部分にあたる廃棄物処理のみならず上流部分にあたる「モノ」の生産も含めた資源循環を考慮し、「循環経済(サーキュラーエコノミー)」を進めていく戦略を掲げている。2020年に改正された環境保護法においても循環経済に関する規定が盛り込まれ、2025年には、2035年を目標とした循環経済に係る国家行動計画(NAPCE)が首相決定として公布された。</p> <p>しかしながら、NAPCEの効果的な実行に向けて、必要な情報や体制が十分整っておらず、また循環経済の効果的な実施を評価するための制度検討や、政策実施を担う行政官の能力強化が必要とされている。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、ベトナム側関係者と締結する協議議事録の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめ及びベトナム側との協議に協力する。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他業務従事者及びJICA職員等と協力・協議・調整し、担当分野に係る協力計画策定及び事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定及び事業事前評価の実施のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】循環経済 【人月合計】0.97人月 【現地派遣期間】2025年11月上旬~2025年11月中旬を予定(渡航回数1回を想定) 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。本詳細計画策定調査におけるコンサルタント業務実施契約(単独型)の団員は、評価分析団員(別契約)、循環経済団員(本契約)を予定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月13日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00435000000	調達件名	ベトナム国循環経済に向けた廃棄物管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2025年9月3日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参团
	履行期間(予定)	2025年10月14日 ~ 2026年1月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナムにおける急速な経済発展と都市化の進行に伴い、ハノイ市等の大都市を中心に廃棄物発生量が増加し、近年の増加率は10~16%と予測されている。ベトナムは適切な廃棄物管理の推進に向けて、下流部分にあたる廃棄物処理のみならず上流部分にあたる「モノ」の生産も含めた資源循環を考慮し、「循環経済(サーキュラーエコノミー)」を進めていく戦略を掲げている。2020年に改正された環境保護法においても循環経済に関する規定が盛り込まれ、2025年には、2035年を目標とした循環経済に係る国家行動計画(NAPCE)が首相決定として公布された。しかしながら、NAPCEの効果的な実行に向けて、必要な情報や体制が十分整っておらず、また循環経済の効果的な実施を評価するための制度検討や、政策実施を担う行政官の能力強化が必要とされている。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、ベトナム側関係者と締結する協議議事録の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめ及びベトナム側との協議に協力する。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他業務従事者及びJICA職員等と協力・協議・調整し、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定及び事業事前評価の実施のために必要な調査を行う。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 0.97人月 【現地調査期間】 2025年11月上旬~2025年11月中旬を予定(渡航回数1回を想定) 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。本詳細計画策定調査におけるコンサルタント業務実施契約(単独型)の団員は、循環経済団員(別契約)、評価分析団員(本契約)を予定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月13日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00480000000	調達件名	エクアドル国土石流災害リスク削減に向けた構造物対策実施のための能力強化プロジェクト (環境社会配慮)		
	公示日(予定)	2025年9月3日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団 参团
	履行期間(予定)	2025年10月20日 ~ 2025年12月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>背景： エクアドルでは土砂災害は深刻であり、自然災害による犠牲者の4割以上が土砂災害による。首都キト市では2006年から2019年の間に約2000件の土砂災害が発生している。しかし近年の同市の人口増加に伴い斜面や溪流のリスクの高い地域に居住地が拡大している。2022年キト市で土石流が発生し、死者28名、負傷者52名、家屋全壊9戸、半壊59戸の被害が生じた。2024年も土石流により死傷者が出た。そのため土石流災害リスク削減に資する対策能力向上を目的とした土石流災害リスク削減に向けた構造物対策実施のための能力強化プロジェクト(以下本事業という。)を我が国に要請したものである。</p> <p>本事業の目的： 本事業はキト市において、土石流に対する構造物対策の適切な配置・設計及び施工に必要な調査・観測、解析を踏まえた施設配置計画の策定を行うことにより、土石流対策の適切な施設配置及び設計に必要な能力開発を図り、もって土石流災害リスク削減に資する事前防災投資の促進に寄与するもの。</p> <p>活動内容： 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他調査団員、JICA職員等と協議・調整し、環境社会配慮について協力計画策定のための必要な調査及び分析を行う。本事業で必要な具体的作業項目の絞り込み並びに適正な作業量及び検討内容の精査を行う。なお本調査期間中でカウンターパートと確認した内容を協議議事録(Minutes of Meetings)にて確認する予定でありその協議等の支援を行う。また本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた取り纏め資料を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 環境社会配慮</p> <p>【人月合計】 1.25人月</p> <p>【現地渡航期間】 2025年11月上旬～下旬</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【関連報告書公開情報】 特記仕様書にて明記する。</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月13日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00481000000	調達件名	エクアドル国土石流災害リスク削減に向けた構造物対策実施のための能力強化プロジェクト (評価分析・ジェンダー)		
	公示日(予定)	2025年9月3日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団 参团
	履行期間(予定)	2025年10月20日 ~ 2025年12月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>背景： エクアドルでは土砂災害は深刻であり、自然災害による犠牲者の4割以上が土砂災害による。首都キト市では2006年から2019年の間に約2000件の土砂災害が発生している。しかし近年の同市の人口増加に伴い斜面や溪流のリスクの高い地域に居住地が拡大している。2022年キト市で土石流が発生し、死者28名、負傷者52名、家屋全壊9戸、半壊59戸の被害が生じた。2024年も土石流により死傷者が出た。そのため土石流災害リスク削減に資する対策能力向上を目的とした土石流災害リスク削減に向けた構造物対策実施のための能力強化プロジェクト(以下本事業という。)を我が国に要請したものである。</p> <p>本事業の目的： 本事業はキト市において、土石流に対する構造物対策の適切な配置・設計及び施工に必要な調査・観測、解析を踏まえた施設配置計画の策定を行うことにより、土石流対策の適切な施設配置及び設計に必要な能力開発を図り、もって土石流災害リスク削減に資する事前防災投資の促進に寄与するもの。</p> <p>活動内容： 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他調査団員、JICA職員等と協議・調整し、評価分析・ジェンダー等について協力計画策定と評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価に必要な調査及び分析を行う。JICA事業におけるジェンダー主流化のための手引き(防災)に準ずるジェンダー配慮の観点に加え、障害者配慮の観点から情報を分析する。本調査期間中でカウンターパートと確認した内容を協議議事録(Minutes of Meetings)にて確認する予定でありその協議等の支援を行う。また本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた取り纏め資料を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析・ジェンダー</p> <p>【人月合計】 1.25人月</p> <p>【現地渡航期間】 2025年11月上旬～下旬</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【関連報告書公開情報】 特記仕様書にて明記する。</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月13日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00482000000	調達件名	エクアドル国土石流災害リスク削減に向けた構造物対策実施のための能力強化プロジェクト(砂防施設計画)		
	公示日(予定)	2025年9月3日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2025年10月20日 ~ 2025年12月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>背景： エクアドルでは土砂災害は深刻であり、自然災害による犠牲者の4割以上が土砂災害による。首都キト市では2006年から2019年の間に約2000件の土砂災害が発生している。しかし近年の同市の人口増加に伴い斜面や溪流のリスクの高い地域に居住地が拡大している。2022年キト市で土石流が発生し、死者28名、負傷者52名、家屋全壊9戸、半壊59戸の被害が生じた。2024年も土石流により死傷者が出た。そのため土石流災害リスク削減に資する対策能力向上を目的とした土石流災害リスク削減に向けた構造物対策実施のための能力強化プロジェクト(以下本事業という。)を我が国に要請したものである。</p> <p>本事業の目的： 本事業はキト市において、土石流に対する構造物対策の適切な配置・設計及び施工に必要な調査・観測、解析を踏まえた施設配置計画の策定を行うことにより、土石流対策の適切な施設配置及び設計に必要な能力開発を図り、もって土石流災害リスク削減に資する事前防災投資の促進に寄与するもの。</p> <p>活動内容： 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他調査団員、JICA調査団等と協議・調整し、土石流構造物対策・施設配置計画にかかる情報収集を実施する。具体的には土石流災害リスク削減のための構造物対策検討に必要な調査・観測、解析、設計、施設配置計画・維持管理という工程における具体的作業項目の絞り込み並びに適正な作業量及び検討内容の精査を行う。また当国政府が考えるプロジェクトサイト候補について本事業で対象とするサイト選定について検討する。なお、本調査期間中でカウンターパートと確認した内容を協議議事録にて確認する予定でありその協議等の支援を行う。また本業務従事者は、担当分野に係る調査事項の全体取り纏め資料作成を主導する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 砂防施設計画</p> <p>【人月合計】 1.25人月</p> <p>【現地渡航期間】 2025年11月上旬～下旬</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【関連報告書公開情報】 特記仕様書にて明記する。</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月13日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00419000000	調達件名	ヨルダン国投資促進アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2025年9月3日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2025年11月1日 ~ 2026年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><コンサルタント等契約(業務実施契約 単独型)></p> <p>【背景】 ヨルダンが西アジア・北アフリカ・ヨーロッパを繋ぐ交通の要衝に位置すること、不安定な政情が続く中東地域の中で安定した国家運営を続けていることから、海外投資誘致の潜在可能性を有する。他方、ヨルダンは近隣諸国の政情不安等の影響を受け、国内経済成長率は依然として低い水準にとどまっている。かかる状況下、ヨルダン政府は「経済近代化ビジョン」を発表し、経済成長を促進する推進力の一つに国内外からの投資促進を掲げている。他方、新設された投資省には同分野の知見・経験を持つ人材が不足しており、組織体制の構築も不十分であり、職員・関係者の能力強化と実施体制の構築が重要課題となっている。以上の背景の下、ヨルダン政府は我が国に対して投資促進に係る支援を実施するための協力を要請し、本業務が採択された。</p> <p>【目的】 ヨルダン企業と海外企業・投資家との連携が促進し、海外からヨルダンへの投資増加を目指すもの</p> <p>【業務内容】 (1)ヨルダン投資環境の現状と課題の分析・活動方針の提案 (2)海外企業とのビジネスマッチングや投資促進セミナー等のパイロット活動の提案・実施支援 (3)海外投資誘致促進のための提言</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 投資促進</p> <p>【人月合計】 5.0人月(予定)</p> <p>【現地派遣期間】 2025年11月中旬~2026年8月中旬(予定)</p> <p>【渡航回数】 3回(予定)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月13日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00472000000	調達件名	ザンビア国保健情報システム管理アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2025年9月3日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－専門家業務
	履行期間(予定)	2025年10月27日 ~ 2027年10月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ザンビア政府は保健サービスの質向上を目指し、保健情報システムの基盤整備を推進している。しかしながら、依然としてデジタルインフラの整備が十分ではなく、複数のドナーによって個別に導入された異なるシステムが乱立し、それぞれの相互運用性が低いことによる非効率な運用が課題となっている。こうした相互運用性の欠如により、医療施設現場では情報入力・管理の重複等といった業務負担の増大に加え、データの正確性や即時性の低下が生じている。かかる状況を受けて、保健情報システムの相互運用性、効率性の改善ならびにデータ利活用促進を目的とした協力がザンビア政府からJICAに要請された。</p> <p>【目的】ザンビアにおける保健情報システムHISの全体像の把握と運用管理の最適化、さらには相互運用性の向上を通じて、政策レベルでのデータ利活用を促進し、エビデンスに基づく意思決定を可能とする体制の構築を支援する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①進行中および計画段階のザンビアにおける保健情報システムの現状・課題を取り纏め、各情報システム全体像の可視化、導入状況のモニタリングを行う。</p> <p>②ザンビア政府、他パートナーを含む利害関係者間で①で取り纏めた情報をセミナー等で共有し、類似システムの重複導入を防ぐとともに、情報システム間の連携を促進する。</p> <p>③異なる保健情報システム間の相互運用性確保に向けて、データの利活用の観点から技術的な提言を行う。</p> <p>④システムごとに異なるデータの意味や定義を整理し、各システムの実用的なデータ活用シナリオを取り纏め、関係者に発信する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健情報システム <p>【人月合計】10.25人月</p> <p>【現地渡航回数】全体で5回程度を想定。</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> プレ公示の内容は変更の可能性がある。 本契約には、事業実施・支援業務用の契約約款が適用される。 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月13日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00486000000	調達件名	コソボ国生乳検査強化アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2025年9月3日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2025年11月5日 ~ 2027年11月4日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 2015年、コソボがEUと安定化・連合協定(Stabilization and Association Agreement、SAA)を締結したことを受け、EU市場へのコソボのアクセスが可能となった現在、コソボではEU基準に適合した食品輸出のための品質管理能力の向上が喫緊の課題となっている。しかしながら、乳及び乳製品を含む「動物由来食品」カテゴリーについては、依然、対EU輸出に必要な衛生基準を満たしておらず、輸出が認められていない。コソボの主要農産物である乳・乳製品の輸出を通じた持続的な経済発展のため、EU基準を満たす生乳生産体制を確立する必要がある。</p> <p>【目的】 我が国は、2017年~2020年、ヨルダンにて第三国研修「食品安全管理能力向上」を実施し、コソボ食品家畜衛生庁(Kosovo Food and Veterinary Agency、KFVA)職員に対して、食品全般に係るHACCPや品質検査に関する技術指導を提供した。また2022年、個別専門家「生乳及び乳製品の品質向上及び能力向上」をコソボに派遣し、コソボの酪農セクター開発における課題と、コソボ産の乳製品のEU市場への輸出に向けた開発戦略が提案された。同戦略の下、対EU輸出基準を満たす乳・乳製品の生産に向け、これらの衛生検査を担うKFVA食品獣医ラボラトリー及びKFVA地域事務所の能力強化を目的として、コソボ政府は我が国に本事業を要請した。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、コソボ国食品家畜衛生庁(KFVA)をカウンターパート機関とし、対EU輸出基準を満たす乳・乳製品の生産に向けて、生乳の衛生管理に係る課題の整理・分析と、生乳の衛生検査を行う組織(KFVA食品獣医ラボラトリー及びKFVA地域事務所(Mitrovica、Prishtina、Gjilan、Prizren、Ferizaj、Peja))の能力強化及び持続的な生乳の品質管理体制強化を目的として派遣される。</p>	留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 生乳検査強化</p> <p>【人月合計】 15.92人月</p> <p>【現地派遣期間・渡航回数】 1回当たりの現地派遣期間は約50日間、渡航回数8回を予定。</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>			

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月13日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00498000000	調達件名	全世界紛争による危機対応強化に係る支援業務		
	公示日(予定)	2025年9月3日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2025年10月16日 ~ 2026年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 近年、世界的に紛争や政変等による危機が頻発している(2020年以降のサヘル地域、エチオピア北部、2021年のミャンマー、アフガニスタン、2022年のウクライナ、2023年のスーダン、パレスチナ・ガザ、2024年のシリア、コンゴ民主共和国東部等)。また、紛争・政変起因の人道危機が長期化している。JICAは、すべての人々が恐怖と欠乏から免れ、尊厳をもって生きる権利が保障された社会づくりを目的とする「人間の安全保障」を組織のミッションに掲げており、人道・開発・平和(HDP)ネクサスを推進する開発機関として、紛争や政変による危機直後から必要な情報収集を行い、開発機関として迅速に平和構築・復旧復興支援に取り組む必要がある。また、近年の紛争の形態の変化(長期化、複雑化)も踏まえると、人間の安全保障の実現には、従来の開発援助の枠組みにとらわれず、柔軟な検討と対応が求められることがある。 近年の世界情勢を踏まえ、紛争や政変等による人道危機について、対応力をより強化する必要がある。</p> <p>【目的】 紛争や政変により引き起こされた人道危機に対して、過去の経験・教訓を踏まえ、危機下の現場のニーズに迅速に応え、中長期的な協力の検討を早期に始め、危機直後から戦略的・段階的な支援策を検討すること。</p> <p>【活動内容】 ・紛争による危機対応に必要な国(当面想定はシリア、スーダン、大湖地域等)に関する平和構築の観点からの情報収集・分析(平和構築アセスメントを含む) ・上記の国に対する他ドナーや国際機関の支援に係る情報収集・整理 ・上記の国に対するJICAの支援策(初期フェーズ、中長期と段階別に)の検討支援(内外勉強会の企画・運営等含む) ・関連するJICA内の執務参考資料の整理と更新 ・内外への情報提供・発信</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 紛争影響国における危機対応調査 【人月合計】 約6.6人月 【現地派遣期間】 2025年11月頃、2週間程度 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月13日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00261000000	調達件名	ミャンマー国投資環境及び経済政策に関する調査(国内業務)		
	公示日(予定)	2025年9月10日	担当部課	緒方貞子平和開発研究所緒方貞子平和開発研究所直下	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
	履行期間(予定)	2025年11月4日 ~ 2025年12月3日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】ミャンマーにおける投資環境及び経済政策のギャップ、具体的には既存の政策と国際的なベストプラクティスとの不一致、主要経済セクターにおける政策目標と実際の成果とのミスマッチを明らかにする。</p> <p>【活動内容】ミャンマーでの経済活動実績のある国内企業および投資家を対象としたインタビュー調査を行い、過去と現在の両方においてミャンマー政府の政策、あるいは必要な制度や市場の不在などの欠陥から生じる課題に関する一次データを収集する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】インタビュー調査およびデータ収集</p> <p>【人月合計】1人月</p> <p>【現地派遣期間および渡航回数】現地派遣予定なし</p> <p>【関連報告書公開情報】特になし</p> <p>【紛争影響地域の特例】特になし</p> <p>【厳格な情報管理の要否】特になし</p> <p>【安全管理に係る業務上の制約等】特になし</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月13日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00272000000	調達件名	サモア国水道事業経営改善		
	公示日(予定)	2025年10月1日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2025年12月2日 ~ 2029年4月4日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 サモア国はウポル島とサバイイ島の主に2つの島から構成されており、サモア水道公社(SWA)が全人口の約88%が利用する水道事業を担っている。JICAはこれまで沖縄県内の自治体と連携し、草の根技術協力、課題別研修、技術協力プロジェクト、無償資金協力の複数のスキームを組み合わせた協力を実施してきた。これまでの協力によって、無収水率の改善や水道サービスの向上といった技術面での成果をもたらした一方で、財政面では、水道料金の低さや未収金率の蓄積などから、SWAでは継続的な黒字達成が困難な状況にある。</p> <p>【本業務の目的】 本業務は、SWAの水道事業の財務・経営状況が改善し、持続的な運営のための内部体制が構築されることを目的としている。</p> <p>【活動内容】 本業務受持者は、以下の活動を実施する。 ・SWAの財務・経営に係る既存資料を分析して現状を把握し、成長を後押しするための優先的取組を検討する。経営改善の一環として、SWAのアセットマネジメントシステムが適切に運用されるよう助言する。 ・SWAの収益増大のため、過去プロジェクトの成果の定着をフォローするとともに、適切な料金設定のための助言を行う。 ・SWAの経費削減のため、再生可能エネルギーの有効活用やDX化に向けた提言を行う。 ・別途実施される国別研修(沖縄県内での実施を想定)に一部同行するとともに、研修員の出発前準備から帰国後フォローの一部を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>留意事項： 【業務担当分野】水道技術・経営 【人月合計】約 約17.50人月 【現地派遣期間】 サモア国における総選挙(2025年9月予定)の実施により、その後の国内情勢を鑑みて渡航開始時期を検討予定ですが、現時点では、2026年1月頃~2028年12月頃までを予定。 【渡航回数】年に4回、全体で12回。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。 本件は6月25日(水)まで業務実施契約の調達予定案件として掲載していた案件になります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月13日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00468000000	調達件名	セネガル国基礎教育算数・数学能力向上プロジェクト(コミュニティ協働型教育改善持続化1)		
	公示日(予定)	2025年10月1日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2025年11月10日 ~ 2028年8月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】セネガルでは初等教育の就学率が83.5%と低く、不就学児童は27%にのぼる。前期中等教育の就学率も52.1%と低水準であり、教育へのアクセスと質に課題がある。小学2年生の約7割が読み書き、約4割が算数能力を習得できておらず、PISA-Dでは算数の習得率が7.7%にとどまる。JICAはこれまで算数教育改善に取り組んできたが、制度化と前期中等教育への拡大が求められている。</p> <p>【目的】本事業は、セネガル全国の初等教育およびダカール州・ティエス州の前期中等教育において、算数・数学教育に関わる教員約54,800人、児童約191万人、生徒約4万人を対象に、教材開発、人材育成、教育行政との連携を通じて、学習改善モデルの構築と制度化を図り、教育の質の向上に貢献することを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、セネガル共和国「基礎教育算数・数学能力向上プロジェクト」において、チーフアドバイザーの指導の下、「コミュニティ協働型教育改善・持続化1専門家」として従事する。業務遂行にあたっては、他の専門家と連携しつつ、カウンターパート(以下、CP)であるセネガル政府と合意されたPDMに基づき、先行プロジェクトにて開発されたコミュニティとの協働による算数学習改善活動モデルの持続的な実施に向けた改善を図る。また、初等教育において、当該モデルが継続的に実施されるよう、制度化向上を含む技術的支援を行う。さらに、本事業では前期中等教育における数学学習改善にも取り組むことから、CPおよび他の専門家との協議を通じて、必要に応じて前期中等教育課程におけるコミュニティ協働型教育改善アプローチの導入可能性について助言および技術支援を実施する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】コミュニティ協働型教育改善持続化</p> <p>【人月合計】17.15人月</p> <p>【現地派遣期間】2025年12月上旬~2028年7月中下旬を予定</p> <p>【渡航回数】6回を予定</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月13日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00332000000	調達件名	パキスタン国アボタバード市内水道事業管理能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(水道技術 水道事業経営)		
公示日(予定)	2025年10月8日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2025年11月14日	~	2026年1月30日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 パキスタン国ハイバル・パフトウンハー州アボタバード市における、2021年時点の基本的な飲料水供給サービス普及率は79.7%に留まり、同州の中でも特に低い。給水サービスは隔日3時間の時間給水に留まるなど低いことから、社会安定性のためにも基礎インフラ整備や社会サービス向上が急がれる。アボタバード市では、アボタバード水道衛生公社が設立され、市街地への給水サービスを開始した一方、限定的な給水時間、固定料金制かつ極めて低い料金設定、慢性的に赤字で補助金に依存した財務状況、不十分な水質検査体制、運転維持管理能力の不足など、技術面・財務面で複数の問題を抱えている。収入が不十分であるため、給水サービスの改善のための設備投資を十分に行えず、更に給水サービスが低下する、という悪循環に陥っている。上記の問題を解決し、アボタバード市の上水道サービスを改善するため、パキスタンはJICA に対して技術協力プロジェクトの実施を要請した。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトの内容や実施体制を検討するための情報を収集・分析・整理した上で、パキスタン側関係機関とプロジェクトの内容や実施体制を協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参团予定のJICA職員等と協力しつつ、水道技術/水道事業経営に関するデータ、情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 水道技術/水道事業経営</p> <p>【人月合計】 約1.2人月</p> <p>【現地派遣期間】 2025年9月下旬から10月中旬を想定</p> <p>【渡航回数】 上記1回</p> <p>【その他留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「評価分析」の団員と同期間に実施するものとします。 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月13日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00334000000	調達件名	パキスタン国アボタバード市内水道事業管理能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2025年10月8日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2025年11月14日 ~ 2026年1月30日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 パキスタン国ハイバル・パフトウンハー州アボタバード市における、2021年時点の基本的な飲料水供給サービス普及率は79.7%に留まり、同州の中でも特に低い。給水サービスは隔日3時間の時間給水に留まるなど低いことから、社会安定性のためにも基礎インフラ整備や社会サービス向上が急がれる。アボタバード市では、アボタバード水道衛生公社が設立され、市街地への給水サービスを開始した一方、限定的な給水時間、固定料金制かつ極めて低い料金設定、慢性的に赤字で補助金に依存した財務状況、不十分な水質検査体制、運転維持管理能力の不足など、技術面・財務面で複数の問題を抱えている。収入が不十分であるため、給水サービスの改善のための設備投資を十分に行えず、更に給水サービスが低下する、という悪循環に陥っている。上記の問題を解決し、アボタバード市の上水道サービスを改善するため、パキスタンはJICA に対して技術協力プロジェクトの実施を要請した。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトの内容や実施体制を検討するための情報を収集・分析・整理した上で、パキスタン側関係機関とプロジェクトの内容や実施体制を協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参团予定のJICA職員等と協力しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準に基づく事前評価に関するデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、準備・現地・整理業務の全工程は、ジェンダー平等と女性のエンパワメントを推進する視点に立って、調査分析・検討する。本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 約1.2人月 【現地派遣期間】 2025年9月下旬から10月中旬を想定 【渡航回数】 上記1回 【その他留意点】 ・ 詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「水道技術/水道事業経営」の団員と同期間に実施するものとします。 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	